

外国税額控除の 理論と実際

矢内一好
高山政信
[著]

同文館出版

目次

はしがき	(1)
引用略語例	(8)

第1部 外国税額控除の理論

1 外国税額控除の目的 (国際的二重課税の調整)	2
2 外国税額控除の本質 (その1:各説の比較)	4
3 外国税額控除の本質 (その2:自国法基準の性格)	6
4 外国税額控除の本質 (その3:国際的二重課税の要件)	8
5 なぜ外国税額控除は所得税・法人税等が対象となるのか	10
6 外国税額控除の計算要素	12
7 国際的二重課税が生じる理由 (その1:居住地国課税の理論)	14
8 国際的二重課税が生じる理由 (その2:源泉地国課税の理論)	16
9 外国税額控除の始まり	18
10 米国における外国税額控除の変遷	20
11 日本における外国税額控除制度の歴史 (その1)	22
12 日本における外国税額控除制度の歴史 (その2:昭和63年12月改正)	24
13 各国の二重課税調整方法の特徴	26
14 国際的二重課税の2つの調整方法	28
15 外国税額控除の長所と短所	30
16 国外所得免除方式の長所と短所	32
17 税額控除と損金算入の選択 (その1:他の税額控除と違う理由)	34
18 税額控除と損金算入の選択 (その2:米国国内法)	36
19 税額控除と損金算入の選択 (その3:控除限度超過額の損金算入—経済界	

(4)	等からの要望	38
20	控除対象外国税額 (その1: 国内法)	40
21	控除対象外国税額 (その2: 国内法—平成13・14年度改正)	46
22	米国の控除対象外国税額 (その1: 基本ルール)	48
23	米国の控除対象外国税額 (その2: 租税の定義)	54
24	米国の控除対象外国税額 (その3: 自国法主義)	56
25	米国の控除対象外国税額 (その4: 実現基準—適正取引金額基準)	58
26	米国の控除対象外国税額 (その5: 純所得基準)	60
27	米国の控除対象外国税額 (その6: 代替税)	62
28	2004年米国の外国税額控除に係る改正 (控除限度額等)	64
29	控除対象外国税額の一覧表が公表されない理由	66
30	控除対象外国税額と租税条約における対象税目との関連	68
31	直接税額控除の概要	70
32	間接税額控除の概要	72
33	受取配当課税とインピュテーション制度	76
34	間接税額控除と租税条約	78
35	間接税額控除の対象範囲 (孫会社、曾孫会社等)	80
36	みなし外国税額控除の仕組み	82
37	みなし外国税額控除の適用	84
38	米国、英国租税条約におけるみなし外国税額控除	86
39	タックス・ハイブン対策税制における外国税額控除	88
40	特定外国子会社等から配当がある場合等の二重課税の調整	90
41	租税条約における二重課税の調整	92
42	外国税額控除の適用対象者	94
43	外国法人と外国税額控除 (米国の場合)	96
44	控除限度額 (その1: 概要)	98
45	控除限度額 (その2: 国別限度額方式)	100
46	控除限度額 (その3: 一括限度額方式)	102
47	控除限度額 (その4: 英国の控除限度額)	104
48	控除限度額 (その5: 米国の控除限度額)	106

49	控除限度超過額と控除余裕額	108
50	国外所得金額 (その1: 概要)	110
51	国外所得金額 (その2: 国外所得金額と国外源泉所得)	114
52	国外損失の取扱い	118
53	米国外国税額控除における損失の取扱い (その1)	120
54	米国外国税額控除における損失の取扱い (その2)	122
55	地方税における外国税額控除	124
56	適用時期 (その1: 原則)	126
57	適用時期 (その2: 過年度外国法人税の修正等)	128
58	為替換算	130
59	外国税額控除の添付書類	132
60	外国税額控除の判例 (邦銀の控除余裕額を利用した事案)	134
61	移転価格税制と間接税額控除	136
62	組織再編成と外国税額控除	138
63	連結納税制度における外国税額控除 (その1: 概要)	140
64	連結納税制度における外国税額控除 (その2: 計算システム等)	142
65	個人所得税における外国税額控除	144
66	日米租税条約に係る国内法 (外国税額控除) の規定	148
67	相続税・贈与税における外国税額控除	150
68	相続税・贈与税における外国税額控除と日米相続税租税条約の適用	152
69	パートナーシップ等と外国税額控除	156

第2部 外国税額控除の実務

1	わが国の外国税額控除の概要	160
2	内国法人に係る外国税額控除の概要	164
3	内国法人に係る外国税額控除の特色	166
4	直接税額控除	168
5	控除対象外国税額 (その1)	170

6	控除対象外国法人税額（その2）	172
7	控除限度額と控除余裕額の繰越	176
8	国外所得金額（その1）	178
9	国外所得金額（その2）	182
10	国外所得金額（その3）	184
11	地方税の外国税額控除と控除限度額の計算	188
12	外国法人税が減額または増額された場合	192
13	国外所得金額および外国税額の円換算	194
14	外国税額の還付と地方税における外国税額の繰越控除	196
15	間接税額控除	198
16	みなし外国税額控除（その1）	202
17	みなし外国税額控除（その2）	204
18	タックス・ヘイブン対策税制に伴う外国税額控除（その1）	206
19	タックス・ヘイブン対策税制に伴う外国税額控除（その2）	210
20	組織再編成等に係る外国税額控除（その1）	212
21	組織再編成等に係る外国税額控除（その2）	214
22	連結納税に係る外国税額控除（その1）	218
23	連結納税に係る外国税額控除（その2）	220
24	連結納税に係る外国税額控除（その3）	224
25	外国税額控除を適用する場合の所得計算（その1）	228
26	外国税額控除を適用する場合の所得計算（その2）	230
27	個人の外国税額控除の概要と控除対象外国所得税の範囲	232
28	控除限度額および国外所得総額の計算	236
29	国外所得総額および外国所得税の邦貨換算	238
30	外国税額控除の適用時期と確定申告書の添付書類等	240
31	個人の外国所得税額が減額された場合の課税関係	242
32	租税条約との関係および外国税額控除を適用した場合の損金不算入	244
33	租税条約の相手国において課された外国所得税のうち外国税額控除の対象とされないものの範囲	246

34	帰国後に海外の居住用財産を譲渡した場合の課税関係	248
35	日米租税条約における役員報酬に係る国外源泉所得の算定	250
36	利子所得に対する外国税額控除と還付	252
37	相続税の外国税額控除の概要および財産の所在地	254
38	控除限度額の計算等	256
39	日米相続税条約による二重課税の調整	258
	参考文献	261
	索引	265